

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ
 コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 宇田川一則

(氏名) 志熊昌宏

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-5319-3668

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	543	△54.0	△174	—	△235	—	2	—
20年3月期	1,181	29.8	△391	—	△418	—	△1,757	—
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
21年3月期	円 銭 59.17	—	円 銭	%	1.7	%	△25.9	% △32.0
20年3月期	△46,238.44	—			△170.2		△18.3	△33.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	530		159		30.2		4,205.27	
20年3月期	1,288		106		8.3		2,812.64	

(参考) 自己資本 21年3月期 159百万円 20年3月期 106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△170	89	△6	21
20年3月期	29	△372	△157	109

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	120	△32.6	△44	—	△55	—	△106	—	△2,788.67
	510	△6.1	22	—	1	—	△51	—	1,341.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名)) 除外 1社 (社名 モイス研究所株式会社)
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 38,011株 | 20年3月期 38,011株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 一株 | 20年3月期 一株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(% 表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	447	5.6	△74	—	△127	—	△128	—
20年3月期	424	△17.0	△121	—	△113	—	△1,738	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
21年3月期	円 銭 △3,372.74	円 銭 —
20年3月期	円 銭 △45,731.80	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	522	154	29.5	4,052.20
20年3月期	530	231	43.6	6,084.16

(参考) 自己資本 21年3月期 154百万円 20年3月期 231百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(% 表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	120 510	44.6 22	△44 —	△55 1	△106 △51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、「100年に1度の危機」と言われている世界的な金融危機の影響による景気悪化と円高の影響により、企業業績が急激に悪化しております。そのため、生産活動の縮小による雇用環境の悪化や年金制度問題等に対する先行き懸念から消費需要は著しく低下しております。

当業界におきましては、前連結会計年度に引き続き、政府の情報化基本計画「IT新改革戦略」の具体的な施策集ともいえる「重点計画-2007」を受け、ITは、「社会経済における新たな価値の創出」のドライビング・フォースであるとともに、改革や創造のエンジンとしての役割が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション事業」、医療機関等に対する「医療関連支援システム事業」に係わる受注・販売活動を強力に推進し、事業の拡大を図ってまいりました。当社グループは、第1四半期連結会計期間まで当社と、連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されておりましたが、モイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」と「業務・システム最適化ソリューション事業」との間でシナジー効果が短期的に生まれることは困難であると判断し、平成20年8月7日付で連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより第2四半期連結会計期間からモイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」の業績は反映されておりません。

当連結会計年度の企業集団としての業績は、中央省庁、自治体、独立行政法人等からの受注において、期中検収予定の一部案件が翌期にずれ込んだこと及び失注が生じたことにより、売上高543百万円（前年同期比54.0%減）、営業損失174百万円（前年同期は営業損失391百万円）となり、営業外費用として投資事業組合運用損43百万円を計上したこと等により、経常損失235百万円（前年同期は経常損失418百万円）となりました。また、特別利益として関係会社株式売却益543百万円の計上、特別損失として貸倒引当金繰入額223百万円及び債務保証損失128百万円の計上等により、当期純利益は2百万円（前年同期は当期純損失1,757百万円）となりました。

②事業のセグメント別の概況

（業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューション事業は、当社とその連結完全子会社である情報政策研究所株式会社によって提供されております。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべくPDCAサイクルの下、評価結果に基づく必要な見直しを行ないつつ最適化を推進することが求められております。他方、民間企業においては内部統制導入に関連したIT活用の必要性が幅広く認識されてきました。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりました。公共機関向け実施中のプロジェクト件数は、当連結会計年度も過去の実績を上回っております、最適化計画が求められる公共機関等からの当社グループに対する高い評価が定着してきていることの現われと認識しております。当連結会計年度においては、公共機関に対する実績は確実に積み上がっておりますが、一部案件が翌連結年度にずれこんだこと及び失注が生じたことにより、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は448百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は73百万円（前

年同期は営業損失119百万円）となりました。

(医療関連支援システム事業)

医療関連支援システム事業は、連結子会社のモイス研究所株式会社が担っておりましたが、平成20年8月7日付で同社の全株式を譲渡いたしました。

従いまして、医療関連支援システム事業の業績は、第2四半期連結会計期間以降に反映されておりません。

なお、当該事業は第1四半期連結会計期間まで業績に反映されておりますが、当該事業の損益は、売上高94百万円、営業損失98百万円であります。

③次期の見通し

次期におきましては、引き続き官公庁・地方自治体・独立行政法人向け「業務・システム最適化ソリューション事業」の受注拡大に注力してまいります。

従来当社の実績アピールに大きなウエイトを占めておりましたCIO補佐官業務につきましては、受注に向け、積極的に活動してまいりました。しかし、調達分離の原則により、CIO補佐官業務を受注したクライアントからは、他の業務の受注はできないケースが多く、一部非効率業務となっているケースがございました。そのような状況を踏まえ、他の案件に関しまして受注制限が生じない案件の受注活動に重点を置き、案件受注範囲の拡大を図ってまいります。

既に実施した案件に類似した案件が発注された場合は、既存案件の作業の活用が可能なため、積極的に受注活動を行うと共に、潜在クライアントに対し、同業務の調達に関し、積極的に営業活動を行ってまいります。

関西・近畿・中部地区での営業活動を積極的に行い、2営業拠点体制を早期に確立いたします。

また、今回総務省より出されました「平成21年度総務省所管補正予算（案）の概要」にございます「底力発揮・21世紀型インフラ整備」において、当社の業務範囲の中で対応できる内容も含まれると思いますので、積極的に受注していく所存でございます。

(連結業績予想)

売上高	510百万円
営業利益	22百万円
経常利益	1百万円
当期純損失	51百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の部は、530百万円（前連結会計年度末比758百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社のモイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結の範囲から除外されたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債の部は、370百万円（前連結会計年度末比810百万円減少）となりました。

これは主に、連結子会社のモイス研究所株式会社が株式譲渡により、連結の範囲から除外されたことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部は、159百万円（前連結会計年度末比52百万円増加）となりました。

これは、当期純利益2百万円の計上に伴う利益剰余金の増加及び評価・換算差額等が50百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比して87百万円減少し、21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は170百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、貸倒引当金が223百万円、未払金が138百万円それぞれ増加したものの、関係会社株式売却益543百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は89百万円（前年同期は372百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出65百万円があったものの、事業譲渡による収入152百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は6百万円（前年同期は157百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額65百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が31百万円及び社債の償還による支出40百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	69.1	59.6	8.3	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	377.3	90.3	66.4	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

①研究開発・技術革新への対応について

官公庁等や民間企業などの顧客がIT関連の新たな技術によって、新機能を実現するためのソフトウェアの開発や、新サービスを提供するビジネスモデルの検証等を行う際に、当社はこれまでに培ってきた技術力や業務・システム最適化の手法を活かし、業務モデルの定義から実証・検証のためのシステム設計・構築までを支援するサービスの提供を行っております。

このような技術開発支援サービスは、それ自体として収益を計上する一方、当社の事業全体の効率化を推進し、技術力の陳腐化を防止するリスク回避手段の一つとなっていると思料しておりますが、このような技術開発支援サービスの受注・販売動向いかんによつては、当社の技術革新への対応が遅れ、競争力の低下を招くとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

③人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネージメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④システムダウン等について

当社が提供するシステム開発等において、当社に責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、コンピュータシステムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中止や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムダウンが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤情報のセキュリティ管理について

当社はサービス提供の過程において顧客の重要な情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援

サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥継続企業の前提に関する注記

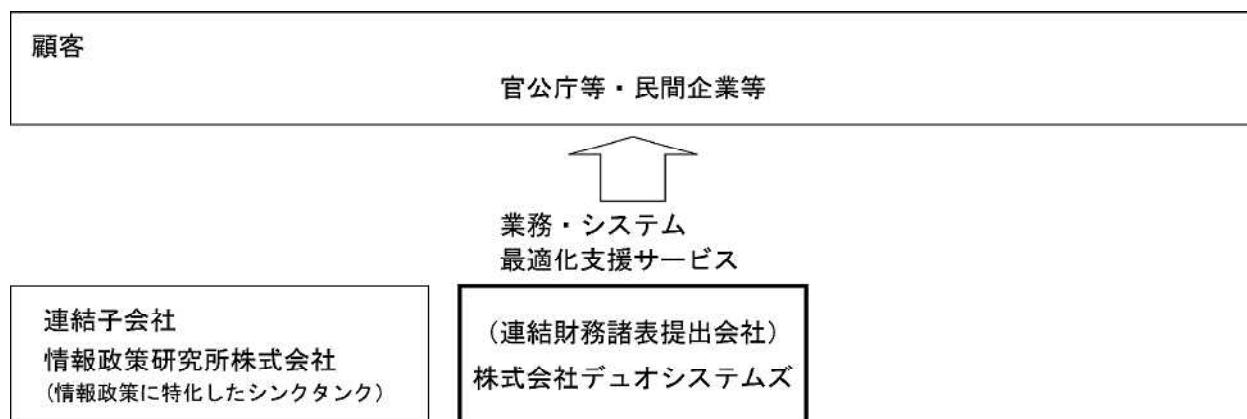
「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当連結会計年度において3期連続の営業損失を計上していることによるものであります。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、前連結会計年度まで、当社と、連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されておりましたが、モイス研究所株式会社が担っていた「医療関連支援システム事業」と「業務・システム最適化ソリューション事業」との間でシナジー効果が短期的に生まれることは困難であると判断し、当連結会計年度において「医療関連支援システム事業」を担っていた連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、官公庁や民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「業務・システム最適化ソリューション事業」の単一事業となっております。

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社（情報政策研究所株式会社）により構成されております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念「わたくしたちは、世界の平和的繁栄を導くために技術を活用し、豊かな社会生活を実現する文化を創造します」に基づき、わが国経済社会に対して常に付加価値を提供できる存在であることを通じて、その対価としての利潤を安定的に獲得し、株主・顧客・従業員を初めとする関係先へ適切に配慮しつつ、当社グループの企業価値を永続的に保ち増大させることを目指した経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

売上高や利益水準等の企業規模の面で、当社はまだ売上高ならびに利益の絶対額を追求すべき段階であると認識しており、当社グループは公表すべき経営指標目標を特に定めてはおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業務・システム最適化ソリューション事業においては、顧客のIT戦略に対するコンサルティング業務に注力してまいります。官公庁等や大手民間企業では、組織全体の行政施策や事業のあり方を整理して、業務体系を全面的に再編すると同時に、新たな業務体系と整合するIT投資管理を行い、各部門が分散したシステムで管理しているデータを、組織全体が適切な形式で迅速に取り出せる形態に移行することが求められており、こうした需要に対応した効果的なソリューションを提供していきます。顧客の行政施策・ビジネス戦略やIT戦略を、情報システムの仕組みに具現化（可視化）し、実施計画に落とし込む作業である「業務・システム最適化ソリューション」をサービスの中心に位置付け、今までの実績を通じて蓄積したノウハウや知名度を背景として、引き続き官公庁等向けおよび民間企業向けに事業を拡大していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業集団は、グループ各社とも創業以来、非常に公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、早期に収益力を回復させていくことが最も重要な課題であります。

業務・システム最適化ソリューション事業においては、CIO補佐官業務や最適化関連業務など公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されており、こうした優位性をアピールするマーケティングを引き続き行ってまいります。体制面においても、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、地方事務所を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していく所存です。

これらの施策を通じ、企業グループのシナジー効果を高め、顧客満足度を上げながら収益力の回復を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,312	21,556
受取手形及び売掛金	358,566	294,250
たな卸資産	65,992	—
仕掛品	—	6,110
その他	13,589	8,290
貸倒引当金	△30,338	—
流動資産合計	517,122	330,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,204	21,581
減価償却累計額	△2,885	△4,409
建物（純額）	25,318	17,171
工具、器具及び備品	50,827	22,807
減価償却累計額	△35,507	△20,696
工具、器具及び備品（純額）	15,320	2,111
有形固定資産合計	40,639	19,283
無形固定資産		
ソフトウエア	521,497	1,105
その他	1,068	403
無形固定資産合計	522,566	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	126,905	※1 121,823
差入保証金	—	27,061
保険積立金	—	30,086
破産更生債権等	—	223,077
その他	80,931	186
貸倒引当金	—	△223,077
投資その他の資産合計	207,837	179,158
固定資産合計	771,042	199,950
資産合計	1,288,165	530,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,638	—
短期借入金	543,595	※1 105,213
1年内返済予定の長期借入金	162,988	—
1年内償還予定の社債	73,400	40,000
未払金	—	158,225
未払法人税等	6,794	3,919
賞与引当金	10,724	11,508
その他	134,927	31,445
流動負債合計	975,067	350,311
固定負債		
社債	76,500	20,000
長期借入金	118,333	—
繰延税金負債	190	—
その他	11,162	—
固定負債合計	206,186	20,000
負債合計	1,181,253	370,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金	1,334,198	—
利益剰余金	△1,862,943	△526,495
株主資本合計	201,325	203,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,414	△43,727
評価・換算差額等合計	△94,414	△43,727
純資産合計	106,911	159,846
負債純資産合計	1,288,165	530,158

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,181,599	543,658
売上原価	901,222	415,773
売上総利益	280,377	127,884
販売費及び一般管理費	※1 671,732	※1 302,022
営業損失(△)	△391,355	△174,138
営業外収益		
受取利息	778	274
受取配当金	48	10
受取地代家賃	1,084	184
有価証券売却益	753	—
デリバティブ評価益	—	933
雑収入	—	350
その他	1,861	—
営業外収益合計	4,527	1,753
営業外費用		
支払利息	23,764	18,484
投資事業組合運用損	—	43,079
その他	8,133	1,207
営業外費用合計	31,897	62,772
経常損失(△)	△418,726	△235,157
特別利益		
関係会社株式売却益	—	543,346
その他	—	50,453
特別利益合計	—	593,800
特別損失		
減損損失	※3 1,211,485	—
本社移転費用	46,678	—
投資有価証券評価損	45,458	—
貸倒引当金繰入額	—	223,077
債務保証損失	—	128,575
固定資産除却損	※2 22,634	—
その他	8,381	202
特別損失合計	1,334,637	351,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,753,364	6,788
法人税、住民税及び事業税	4,205	4,539
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,205	4,539
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,757,569	2,249

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	730,070	730,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	730,070	730,070
資本剰余金		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	△303,014	△1,334,198
当期変動額合計	△303,014	△1,334,198
当期末残高	1,334,198	—
利益剰余金		
前期末残高	△408,388	△1,862,943
当期変動額		
欠損墳補	303,014	1,334,198
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,757,569	2,249
当期変動額合計	△1,454,554	1,336,447
当期末残高	△1,862,943	△526,495
株主資本合計		
前期末残高	1,958,894	201,325
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,757,569	2,249
当期変動額合計	△1,757,569	2,249
当期末残高	201,325	203,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94	△94,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,320	50,686
当期変動額合計	△94,320	50,686
当期末残高	△94,414	△43,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△94	△94,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,320	50,686
当期変動額合計	△94,320	50,686
当期末残高	△94,414	△43,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,958,800	106,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,757,569	2,249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,320	50,686
当期変動額合計	△1,851,889	52,935
当期末残高	106,911	159,846

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,753,364	6,788
減価償却費	236,070	41,744
のれん償却額	71,989	—
減損損失	1,211,485	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,118	223,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	628	784
受取利息及び受取配当金	△826	△285
支払利息	23,764	18,484
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,816
投資有価証券評価損益(△は益)	45,458	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	43,079
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△543,346
事業譲渡損益(△は益)	—	△29,310
固定資産除却損	22,634	—
売上債権の増減額(△は増加)	94,495	△26,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,643	7,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,312	△10,095
未払金の増減額(△は減少)	33,272	138,558
未払費用の増減額(△は減少)	5,921	△4,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,976	13,774
その他	27,518	△41,577
小計	8,189	△164,061
利息及び配当金の受取額	826	285
利息の支払額	△22,707	△2,639
和解金の受取額	50,000	—
和解金の支払額	△2,881	—
法人税等の支払額	△3,435	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,992	△170,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	152,530
有形固定資産の取得による支出	△25,634	—
無形固定資産の取得による支出	△401,825	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,264
投資有価証券の取得による支出	△5,250	—
差入保証金の回収による収入	90,716	—
差入保証金の差入による支出	△27,734	△500
保険積立金の積立による支出	△4,799	△4,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △65,868
その他	2,050	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,477	89,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	75,595	65,213
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,354	△31,900
社債の償還による支出	△73,400	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,158	△6,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△499,643	△87,755
現金及び現金同等物の期首残高	608,955	109,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,312	※1 21,556

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても391,355千円の営業損失および1,757,569千円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、中期事業計画の基本方針を策定し、対応策は以下のとおりです。</p> <p>業務・システム最適化ソリューション事業に関しては、業績不振の状況を解消すべく、当連結会計年度において、①本社移転および個別経費の見直しによる固定費削減、②業務の標準化による個別プロジェクトのコスト低減など、経営基盤の強化を図りました。自治体を中心に業務・システム最適化に関する案件の実績増により、引合いおよび契約件数ともに伸張していることなど、収益構造が好転しておりますが、業績不振の大きな原因となった営業面に関して、①ISO27001など入札の資格要件に要求されることが多い資格を取得すること、②内部統制に関するセミナー開催など民間向けのマーケティングを積極的に行い、サービスの提供範囲を民間にも拡大していくこと、③社内教育の拡充により人材の底上げと同時に、営業責任の明確化と人材の適正配置を行うことなどにより、確実な業績達成を目指します。また、コスト面においても経費削減活動（人件費を含む）の継続による固定費の削減による、よりいっそうの企業のスリム化を行い、平成21年連結会計年度より黒字体质への転換を図ってまいります。</p> <p>医療関連支援システム事業に関しては、業績不振の状況を解消すべく、①中核事業である薬局部門の収益構造を見直し（契約内容、顧客サポート体制、開発体制など）、営業強化によって赤字体质を解消すること、②医療部門を黒字化すること、③ソフトウェアの開発体制を見直し、開発リソースを効率的に活用すること、④財務キャッシュフローを改善すること、などの基本方針を策定しました。この方針のもと、①既存顧客との契約関係を見直すとともに新規顧客との取引を活性化し、薬局部門全体の底上げを行う、②中核商品である薬局の本部システムに経営資源を重点的に配分する、③医療部門の人員適正化により人件費削減を行う、④より緻密な進捗管理により開発リソースの効率活用を行うとともに、品質管理体制を整備する、⑤金融機関に対する借入金の返済方法、返済条件等に関して返済計画の見直しを実施する、などの諸施策を実施し、平成21年連結会計年度より黒字体质への転換を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても174,138千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等により一層の企業のスリム化を行い、黒字体质への転換を図ってまいります。</p> <p>財務面においては、当社グループの顧客の大半は、公共機関であり現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体质への転換を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 モイス研究所株式会社	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 情報政策研究所株式会社 なお、連結子会社であったモイス研究所株式会社は、全保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、モイス研究所株式会社の株式売却時までの損益計算書についても連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	情報政策研究所株式会社の決算日 は、連結決算日と一致しております。 モイス研究所株式会社の決算日は1 月31日であります。連結財務諸表の作 成にあたっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業組合等への出資 については、事業年度の財務諸表 に基づいて、組合の純資産を当社 の出資持分割合に応じて投資有価 証券として計上しております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっ ております。 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ _____ (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は 8,085千円増加し、税金等調整前当期純 利益は8,085千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的の当社が開発したソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	建物	8～18年	工具器具備品	3～15年
建物	3～18年									
工具器具備品	3～15年									
建物	8～18年									
工具器具備品	3～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。	――
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当該会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはありませんので、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ50,263千円、15,629千円、99千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は50,126千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は25,645千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は22,108千円であります。</p>
(連結損益計算書)	(連結損益計算書)
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は、536千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は1,594千円であります。</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
_____	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>108,554千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	108,554千円	短期借入金	85,000千円
投資有価証券	108,554千円				
短期借入金	85,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 191,344千円	給与手当 97,705千円
役員報酬 88,592千円	役員報酬 58,890千円
のれん償却額 71,989千円	
貸倒引当金繰入額 30,118千円	
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 20,499千円	
工具器具備品 2,135千円	
計 22,634千円	
※3 減損損失	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、医療関連支援システム事業の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェアが発生しているため減損損失379,777千円を計上いたしました。	
のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなつたことから減損損失831,708千円を計上いたしました。	
用途	種類
医療関連支援システム事業	ソフトウェア
—	のれん
	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)
	モイス研究所株式会社 (東京都千代田区)

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを年率2.7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,011	—	—	38,011

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,011	—	—	38,011

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 109,312千円 現金及び現金同等物 109,312千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,556千円 現金及び現金同等物 21,556千円
	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 モイス研究所株式会社 流動資産 204,902千円 固定資産 411,379千円 資産合計 616,282千円 流動負債 1,018,450千円 固定負債 141,173千円 負債合計 1,159,624千円 売却収入 3千円 売却によって減少した 現金同等物 △65,872千円 売却による支出(△) △65,868千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	業務・システム 最適化ソリュー ション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,941	754,658	1,181,599	—	1,181,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	426,941	754,658	1,181,599	—	1,181,599
営業費用	546,366	1,026,651	1,573,018	(63)	1,572,954
営業損失	119,425	271,992	391,418	63	391,355
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	350,068	748,309	1,098,378	189,786	1,288,165
減価償却費	6,016	229,993	236,010	60	236,070
減損損失	—	1,221,485	1,221,485	—	1,221,485
資本的支出	24,776	402,682	427,459	—	427,459

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,666千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(189,786千円)は、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	業務・システム 最適化ソリュー ション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	448,767	94,890	543,658	—	543,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	448,767	94,890	543,658	—	543,658
営業費用	521,960	193,757	715,717	2,078	717,796
営業損失	73,192	98,866	172,059	(2,078)	174,138
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	530,158	—	530,158	—	530,158
減価償却費	4,287	37,413	41,701	43	41,744
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び 販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,378千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務・システム最適化ソリューション事業が8,085千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相 当 額 (千 円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千 円)	期 末 残 高 相 当 額 (千 円)
工具器具備品	26,004	18,460	7,544
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 3,058千円		1年内 1,792千円	
1年超 4,947千円		1年超 613千円	
合計 8,006千円		合計 2,406千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 8,120千円		支払リース料 1,857千円	
減価償却費相当額 7,416千円		減価償却費相当額 1,647千円	
支払利息相当額 627千円		支払利息相当額 134千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇田川敏正	—	—	税理士事務所	(被所有)直接 0.63	—	—	会計システム構築支援	5,400	未払金	472

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇田川敏正	—	—	税理士事務所	(被所有)直接 0.63	会計システム構築支援	会計システム構築支援	4,817	未払費用	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件の決定方針等

会計システム構築支援業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 336,400千円 未払費用 506千円 未払事業税 1,416千円 賞与引当金 4,364千円 貸倒引当金 15,600千円 減損損失 154,531千円 投資有価証券評価損 37,542千円 会員権評価損 225千円 デリバティブ評価損 1,762千円 一括償却資産 2,324千円 その他 538千円 繰延税金資産小計 555,212千円 評価性引当額 △555,212千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 190千円 繰延税金負債合計 190千円 差引：繰延税金負債の純額 190千円 (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債 190千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 722,988千円 未払費用 4,528千円 賞与引当金 4,683千円 貸倒引当金 90,746千円 投資有価証券評価損 18,501千円 投資事業組合運用損 18,182千円 棚卸資産評価損 3,290千円 一括償却資産 1,214千円 繰延税金資産小計 864,137千円 評価性引当額 △864,137千円 繰延税金資産合計 一千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の減少 △31.3% 交際費等損金に算入されない項目 24.9% 住民税均等割 42.1% 当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異 △9.6% その他 0.1% 税効果適用後の法人税等の負担率 66.9%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,641	2,256	614	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,641	2,256	614	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	405	260	△ 145	—	—	—
小計	405	260	△ 145	—	—	—
合計	2,047	2,516	468	—	—	—

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	23,719	13,269
② 投資事業組合出資金	100,670	108,554
合計	124,389	121,823

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的

連結子会社であるモイス研究所株式会社は将来の金利変動に伴うリスクを回避する目的で
金利スワップ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結子会社であるモイス研究所株式会社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動
のリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているた
め、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社であるモイス研究所株式会社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理し
ており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

対象物 の種類	取引の 種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金 利	スワップ 取 引	200,000	200,000	△4,331	△4,331
合 計		200,000	200,000	△4,331	△4,331

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年9月ストック・オプション	平成13年9月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区別人員数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社取締役 2名 当社使用人 23名
ストック・オプションの付与数	普通株式 408株	普通株式 326株
付与日	平成12年10月2日	平成13年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで

	平成14年3月ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区別人員数	当社使用人 8名
ストック・オプションの付与数	普通株式 62株
付与日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	636	472	48
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	48	—
未行使残	636	424	48

② 単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	67,500	67,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 平成13年7月12日付で1株を3株に、平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付で1株を2株に、それぞれ株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成12年10月2日、平成13年10月1日及び平成14年3月29日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年9月ストック・オプション	平成13年9月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区別別人数	当社取締役 2名 当社使用人 11名	当社取締役 2名 当社使用人 23名
ストック・オプションの付与数	普通株式 408株	普通株式 326株
付与日	平成12年10月2日	平成13年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年9月10日から 平成21年8月31日まで	平成15年10月1日から 平成22年8月31日まで

	平成14年3月ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区別別人数	当社使用人 8名
ストック・オプションの付与数	普通株式 62株
付与日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	636	424	48
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	60	24	—
未行使残	576	400	48

② 単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年9月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	67,500	67,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 平成13年7月12日付で1株を3株に、平成17年2月18日付及び平成18年2月17日付で1株を2株に、それぞれ株式分割を行っておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成12年10月2日、平成13年10月1日及び平成14年3月29日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行っておりません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

プロードキャリア株式会社 医療事業(内容:医療機関向け電子カルテ及びオーダリングシステムの開発、販売)

(2) 事業分離を行った主な理由

連結子会社モイス研究所株式会社は経営資源の効率的な運用のため、医療事業部門をプロードキャリア株式会社に譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

29,310千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

固定資産 123,219千円

資産合計 123,219千円

負債合計 — 千円

3. 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 30,660千円

営業損失 18,838千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 2,812.64円	1 株当たり純資産額 4,205.27円
1 株当たり当期純損失 46,238.44円	1 株当たり当期純利益 59.17円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	106,911	159,846
普通株式に係る純資産額 (千円)	106,911	159,846
普通株式の発行済株式数 (株)	38,011	38,011
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,011	38,011

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,757,569	2,249
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,757,569	2,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,011	38,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 (旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,108株	新株予約権 (旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権) 1,024株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	75,615	14,716
売掛金	※1 238,010	293,903
仕掛品	15,487	6,110
前渡金	987	—
前払費用	6,074	5,666
短期貸付金	※1 200,000	—
未収收益	※1 5,572	—
その他	2,902	2,221
貸倒引当金	△206,832	—
流动資産合計	<u>337,816</u>	<u>322,618</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,581	21,581
減価償却累計額	△1,360	△4,409
建物（純額）	<u>20,220</u>	<u>17,171</u>
工具、器具及び備品	22,807	22,807
減価償却累計額	△19,811	△20,696
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,996</u>	<u>2,111</u>
有形固定資産合計	<u>23,217</u>	<u>19,283</u>
無形固定資産		
ソフトウエア	1,502	1,105
その他	403	403
無形固定資産合計	<u>1,905</u>	<u>1,509</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	113,939	※1 121,823
関係会社株式	0	0
長期前払費用	693	186
差入保証金	27,061	27,061
保険積立金	25,483	30,086
破産更生債権等	—	204,708
貸倒引当金	—	△204,708
投資その他の資産合計	<u>167,177</u>	<u>179,158</u>
固定資産合計	<u>192,300</u>	<u>199,950</u>
資産合計	<u>530,117</u>	<u>522,569</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※1 105,213
1年内返済予定の長期借入金	12,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	23,786	158,225
未払費用	9,709	19,980
未払法人税等	5,511	2,148
未払消費税等	—	7,325
預り金	4,430	4,139
賞与引当金	10,724	11,508
債務保証損失引当金	128,575	—
その他	4,114	—
流動負債合計	238,852	348,540
固定負債		
社債	60,000	20,000
固定負債合計	60,000	20,000
負債合計	298,852	368,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金		
資本準備金	1,334,198	—
資本剰余金合計	1,334,198	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,738,311	△532,313
利益剰余金合計	△1,738,311	△532,313
株主資本合計	325,957	197,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,692	△43,727
評価・換算差額等合計	△94,692	△43,727
純資産合計	231,265	154,028
負債純資産合計	530,117	522,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	424,229	447,975
売上原価	278,857	284,569
売上総利益	145,371	163,406
販売費及び一般管理費	※1 266,695	※1 237,865
営業損失 (△)	<u>△121,323</u>	<u>△74,459</u>
営業外収益		
受取利息	※2 5,958	223
有価証券売却益	753	—
業務受託手数料	※2 6,330	※2 1,200
その他	286	352
営業外収益合計	<u>13,329</u>	<u>1,775</u>
営業外費用		
支払利息	1,436	10,279
社債利息	934	638
社債保証料	1,421	—
投資事業組合運用損	1,594	43,079
その他	—	963
営業外費用合計	<u>5,388</u>	<u>54,961</u>
経常損失 (△)	<u>△113,382</u>	<u>△127,645</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,124
特別利益合計	—	2,124
特別損失		
投資有価証券評価損	45,458	—
関係会社株式評価損	1,171,359	—
貸倒引当金繰入額	206,832	—
債務保証損失引当金繰入額	128,575	—
固定資産除却損	※3 22,634	—
本社移転費用	46,678	—
特別損失合計	<u>1,621,538</u>	—
税引前当期純損失 (△)	<u>△1,734,921</u>	<u>△125,521</u>
法人税、住民税及び事業税	3,390	2,680
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,390	2,680
当期純損失 (△)	<u>△1,738,311</u>	<u>△128,201</u>

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	730,070	730,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	730,070	730,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	△303,014	△1,334,198
当期変動額合計	△303,014	△1,334,198
当期末残高	1,334,198	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	303,014	1,334,198
欠損填補	△303,014	△1,334,198
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,637,213	1,334,198
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△303,014	△1,334,198
当期変動額合計	△303,014	△1,334,198
当期末残高	1,334,198	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△303,014	△1,738,311
当期変動額		
欠損填補	303,014	1,334,198
当期純損失（△）	△1,738,311	△128,201
当期変動額合計	△1,435,297	1,205,997
当期末残高	△1,738,311	△532,313
利益剰余金合計		
前期末残高	△303,014	△1,738,311
当期変動額		
欠損填補	303,014	1,334,198
当期純損失（△）	△1,738,311	△128,201
当期変動額合計	△1,435,297	1,205,997
当期末残高	△1,738,311	△532,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,064,268	325,957
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	$\triangle 1,738,311$	$\triangle 128,201$
当期変動額合計	$\triangle 1,738,311$	$\triangle 128,201$
当期末残高	325,957	197,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125	$\triangle 94,692$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 94,817$	50,964
当期変動額合計	$\triangle 94,817$	50,964
当期末残高	$\triangle 94,692$	$\triangle 43,727$
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125	$\triangle 94,692$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 94,817$	50,964
当期変動額合計	$\triangle 94,817$	50,964
当期末残高	$\triangle 94,692$	$\triangle 43,727$
純資産合計		
前期末残高	2,064,394	231,265
当期変動額		
当期純損失 (△)	$\triangle 1,738,311$	$\triangle 128,201$
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 94,817$	50,964
当期変動額合計	$\triangle 1,833,129$	$\triangle 77,236$
当期末残高	231,265	154,028

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても121,323千円の営業損失および1,738,311千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度において、①本社移転および個別経費の見直しによる固定費削減、②業務の標準化による個別プロジェクトの実施コスト低減など、経営基盤の強化を図りました。自治体を中心に業務・システム最適化に関する案件の実績増により、引合いおよび契約件数とともに伸張していることなど、収益構造が好転しておりますが、業績不振の大きな原因となった営業面に関して、①ISO27001など入札の資格要件に要求されることが多い資格を取得すること、②内部統制に関するセミナー開催など、民間向けのマーケティングを積極的に行い、サービスの提供範囲を民間にも拡大していくこと、③社内教育の拡充により人材の底上げと同時に、営業責任の明確化と人材の適正配置を行うことなどにより、確実な業績達成を目指します。また、コスト面においても経費削減活動（人件費を含む）の継続による固定費の削減による、よりいっそうの企業のスリム化を行い、平成21年事業年度より黒字体质への転換を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても74,459千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの一環としてクラウドコンピューティング関連のサービスメニューを拡充するとともに、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等により一層の企業のスリム化を行い、黒字体质への転換を図ってまいります。</p> <p>財務面においては、当社の顧客の大半は、公共機関であり現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への転換を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しております、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛け 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,085千円増加しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	工具器具備品	3～15年
建物	8～18年									
工具器具備品	3～15年									
建物	8～18年									
工具器具備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>_____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当該会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはありませんので、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「未収収益」は、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収収益」は、263千円であります。 「保険積立金」は、前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金」は、20,683千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「未払消費税等」は、前事業年度末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未払消費税等」は、1,915千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 「社債保証料」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「社債保証料」は、963千円であります。</p>

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">5,342千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収益</td> <td>5,572千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,342千円	短期貸付金	200,000千円	未収益	5,572千円	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%;">108,554千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 70%;">85,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	108,554千円	短期借入金	85,000千円
売掛金	5,342千円										
短期貸付金	200,000千円										
未収益	5,572千円										
投資有価証券	108,554千円										
短期借入金	85,000千円										
2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 モイス研究所株式会社 128,575千円											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給与手当</td> <td style="width: 70%;">65,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>29,783千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,485千円</td> </tr> </table>	給与手当	65,689千円	役員報酬	52,940千円	支払報酬	29,783千円	地代家賃	19,243千円	支払手数料	17,485千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給与手当</td> <td style="width: 70%;">59,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>26,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,237千円</td> </tr> <tr> <td>採用募集費</td> <td>15,365千円</td> </tr> </table>	給与手当	59,245千円	役員報酬	50,940千円	支払報酬	26,798千円	支払手数料	20,237千円	採用募集費	15,365千円
給与手当	65,689千円																				
役員報酬	52,940千円																				
支払報酬	29,783千円																				
地代家賃	19,243千円																				
支払手数料	17,485千円																				
給与手当	59,245千円																				
役員報酬	50,940千円																				
支払報酬	26,798千円																				
支払手数料	20,237千円																				
採用募集費	15,365千円																				
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="width: 70%;">5,309千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>6,330千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,309千円	業務受託手数料	6,330千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">業務受託手数料</td> <td style="width: 70%;">1,200千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,200千円														
受取利息	5,309千円																				
業務受託手数料	6,330千円																				
業務受託手数料	1,200千円																				
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">20,499千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,634千円</td> </tr> </table>	建物	20,499千円	工具器具備品	2,135千円	計	22,634千円															
建物	20,499千円																				
工具器具備品	2,135千円																				
計	22,634千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具 備品	14,166	10,322	3,844	工具器具 備品	9,884	7,687	2,197				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		1,722千円		1年内		1,792千円					
1年超		2,406千円		1年超		613千円					
合計		4,129千円		合計		2,406千円					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料		4,459千円		支払リース料		1,857千円					
減価償却費相当額		4,099千円		減価償却費相当額		1,647千円					
支払利息相当額		296千円		支払利息相当額		134千円					
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	157,597千円	722,988千円
未払費用	506千円	4,528千円
未払事業税	851千円	4,683千円
賞与引当金	4,364千円	83,316千円
貸倒引当金	84,180千円	18,501千円
債務保証損失引当金	52,330千円	8,139千円
投資有価証券評価損	34,400千円	18,182千円
関係会社株式評価損	476,743千円	3,290千円
投資事業組合運用損	649千円	
一括償却資産	2,324千円	1,214千円
繰延税金資産小計	<u>813,947千円</u>	<u>864,846千円</u>
評価性引当額	<u>△813,947千円</u>	<u>△864,846千円</u>
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>	<u>一千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因		
税引前当期純損失のため記載しておりません。		同左

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 6,084.16円	1 株当たり純資産額 4,052.20円
1 株当たり当期純損失 45,731.80円	1 株当たり当期純損失 3,372.74円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	231,265	154,028
普通株式に係る純資産額 (千円)	231,265	154,028
普通株式の発行済株式数 (株)	38,011	38,011
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,011	38,011

2 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,738,311	128,201
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,738,311	128,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,011	38,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権（旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権） 1,108株	新株予約権（旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権） 1,024株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。